

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 朱 峰 玲 子

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家 島 広 行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家 島 広 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	946,944	972,334	1,848,736
経常利益 (千円)	29,553	51,731	37,289
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	18,633	34,032	16,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,532	34,762	10,438
純資産額 (千円)	491,567	522,236	487,473
総資産額 (千円)	2,044,185	2,060,417	1,805,224
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.62	2.96	1.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	25.3	26.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	20,393	54,585	26,830
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,575	9,384	23,353
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	19,319	△22,347	△983
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	563,955	613,162	571,734

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.53	2.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第33期、第33期第2四半期連結累計期間及び第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ウィズコロナへのシフトが進み、景気の持ち直しが期待されております。一方、長引くロシアウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、世界的なインフレ圧力などによる世界経済の減速による下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する美容業界におきましては、サロンの来店客数は戻りつつある中で、コロナ禍での顧客ニーズの多様化などにより利用客の増加や顧客単価も上昇してきております。

このような状況のもと、引き続き、当社グループにおきましても、新たな収益の柱となるコンテンツの創出に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、直営サロン運営事業、キャリアデザイン事業は堅調に推移し、前年同期に比べ増収となったため、全社としても前年同期に比べ増収となりました。営業損益及び経常損益につきましては、いずれも営業利益、経常利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高972,334千円（前年同期比2.7%増）、営業利益47,039千円（前年同期比90.6%増）、経常利益51,731千円（前年同期比75.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34,032千円（前年同期比82.6%増）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン12店舗（モッズ・ヘアサロン11店舗、美容室セラヴィ1店舗）を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、コロナ禍での各種施策を引き続き継続しており、既存店の業績は前年同期に比べ回復基調で推移しました。セグメント損益につきましては、セグメント利益となりました。なお、この先のウィズコロナ、アフターコロナ時代の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフは不可欠であり、従業員の不安を解消するとともに人材育成に引き続き注力しております。

当第2四半期連結累計期間の直営サロン運営事業の業績は、売上高478,072千円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益35,628千円（前年同期比338.3%増）となりました。

（BSサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第2四半期連結累計期間の店舗数の異動は、国内の閉店3店舗、韓国での閉店1店舗により、減少4店舗となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内40店舗、韓国16店舗、台湾2店舗及び中国3店舗の計61店舗となっております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、プライベート商品（PB商品）をはじめとした商品販売に引き続き注力することにより、PB商品売上は堅調に推移しております。一方で、BSサロンの閉店店舗の影響などにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間のBSサロン運営事業の業績は、売上高147,498千円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益61,256千円（前年同期比6.2%減）となりました。

（ヘアメイク事業）

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、ブライダル部門において婚礼数が戻ってきており、スタジオ部門においても堅調に推移しておりますが、原価の値上げなどの影響により、当第2四半期連結累計期間は売上高195,900千円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益8,069千円（前年同期比49.4%減）となりました。

（美容室支援事業）

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、株式会社ティビィシィ・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。また、美容室支援事業におきましては、先述しましたとおり、株式会社ティビィシィ・スキヤット、ENECHARGE株式会社、提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数は堅調に推移しておりますが、季節変動的な要因と事業拡大に向けた人件費等のコストが先行した結果、売上高60,586千円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益36,279千円（前年同期比9.2%減）となりました。

（キャリアデザイン事業）

2020年7月より人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンを連結子会社化いたしました。当社グループでは、単に人材派遣事業、人材紹介事業と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱として位置付けております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当社グループに加わったスケールメリットを活かした販路の拡大が順調に推移し、現在注力しているタワーマンションを中心としたコンシェルジュの派遣等も、着実に件数を伸ばしております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高136,204千円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益11,407千円（前年同期比207.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ255,192千円増加し、2,060,417千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加41,427千円、売掛金の増加10,085千円、未収入金の増加232,830千円、のれんの減少7,709千円、商品の減少2,179千円などによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ220,429千円増加し、1,538,180千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加248,674千円、長期借入金の減少14,791千円、株主優待引当金の減少5,527千円などによるものであります。

なお、資産科目の未収入金の増加232,830千円のうち237,755千円増加、負債科目の未払金の増加248,674千円のうち227,479千円増加は、美容室支援事業のクレジット決済代行サービスの取扱高の拡大によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34,762千円増加し、522,236千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益34,032千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ41,427千円増加し、613,162千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は54,585千円（前年同四半期は得られた資金20,393千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益51,731千円、減価償却費6,881千円、のれん償却額7,709千円、売上債権の増加額20,541千円、株主優待引当金の減少額5,527千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は9,384千円（前年同四半期は得られた資金2,575千円）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入9,697千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は22,347千円（前年同四半期は得られた資金19,319千円）となりました。これは社債の償還による支出7,000千円、長期借入金の返済による支出14,791千円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,492,100	11,492,100	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	11,492,100	11,492,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	11,492,100	—	517,040	—	17,040

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
潤首有限公司 (弁護士法人赤れんが法律事務所 常任代理人弁護士 杉山 央)	130-136 CONNAUGHT ROAD CENTRAL, HONG KONG (北海道札幌市中央区南一条西5丁目14-1)	3,696,173	32.16
剣豪集团株式会社	兵庫県神戸市東灘区向洋町中1丁目17	1,901,727	16.55
青山 洋一	東京都港区	656,100	5.71
青山 和男	東京都中央区	208,100	1.81
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	186,100	1.62
株式会社ティビシィ・スキヤット	栃木県小山市城東1丁目6-33	160,000	1.39
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	112,200	0.98
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	110,000	0.96
生田目 崇	東京都武蔵野市	86,700	0.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	60,900	0.53
計	—	7,178,000	62.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,100	114,891	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 3,000	—	1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,492,100	—	—
総株主の議決権	—	114,891	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,734	613,162
受取手形及び売掛金	110,618	120,704
商品	71,559	69,379
未収入金	717,899	950,729
その他	26,941	24,408
貸倒引当金	△3,342	△1,607
流動資産合計	1,495,410	1,776,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,484	269,874
減価償却累計額	△230,415	△230,042
建物及び構築物（純額）	44,068	39,832
工具、器具及び備品	67,798	68,112
減価償却累計額	△54,668	△55,906
工具、器具及び備品（純額）	13,130	12,205
その他	5,440	5,440
減価償却累計額	△3,588	△4,078
その他（純額）	1,852	1,362
有形固定資産合計	59,050	53,400
無形固定資産		
のれん	70,998	63,289
その他	1,861	1,590
無形固定資産合計	72,859	64,880
投資その他の資産		
投資有価証券	37,878	38,835
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	8,758	8,758
差入保証金	121,805	112,153
繰延税金資産	2,695	1,695
その他	8,691	6,029
貸倒引当金	△34,754	△34,754
投資その他の資産合計	177,283	164,927
固定資産合計	309,193	283,207
繰延資産		
社債発行費	620	434
繰延資産合計	620	434
資産合計	1,805,224	2,060,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,845	14,200
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	30,847	26,676
未払金	844,552	1,093,226
未払法人税等	13,166	18,708
未払消費税等	27,934	27,525
賞与引当金	2,136	—
株主優待引当金	10,619	5,091
契約負債	22,599	23,289
その他	42,821	38,506
流動負債合計	1,118,522	1,361,225
固定負債		
社債	16,000	9,000
長期借入金	61,758	51,137
受入保証金	61,000	55,500
資産除去債務	18,565	18,605
退職給付に係る負債	2,123	2,466
役員退職慰労引当金	13,200	13,999
その他	26,580	26,246
固定負債合計	199,228	176,955
負債合計	1,317,751	1,538,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,040	517,040
資本剰余金	119,189	119,189
利益剰余金	△149,496	△115,463
自己株式	△13	△13
株主資本合計	486,720	520,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,224	△494
その他の包括利益累計額合計	△1,224	△494
新株予約権	1,978	1,978
純資産合計	487,473	522,236
負債純資産合計	1,805,224	2,060,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	946,944	972,334
売上原価	661,176	675,126
売上総利益	285,768	297,207
販売費及び一般管理費	※ 261,093	※ 250,168
営業利益	24,674	47,039
営業外収益		
受取配当金	10	340
受取利息	2	3
為替差益	215	-
助成金収入	2,940	61
貸倒引当金戻入額	1,161	2,863
違約金収入	-	2,310
その他	1,533	865
営業外収益合計	5,865	6,442
営業外費用		
支払利息	778	1,153
社債発行費償却	186	186
為替差損	-	197
その他	21	213
営業外費用合計	986	1,750
経常利益	29,553	51,731
特別利益		
新株予約権戻入益	230	-
特別利益合計	230	-
特別損失		
固定資産除却損	197	-
店舗閉鎖損失	976	-
特別損失合計	1,174	-
税金等調整前四半期純利益	28,608	51,731
法人税、住民税及び事業税	9,975	17,698
法人税等合計	9,975	17,698
四半期純利益	18,633	34,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,633	34,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	18,633	34,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,100	730
その他の包括利益合計	△4,100	730
四半期包括利益	14,532	34,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,532	34,762
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,608	51,731
減価償却費	6,856	6,881
のれん償却額	7,709	7,709
助成金収入	△2,940	△61
店舗閉鎖損失	976	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	-
有形固定資産除却損	197	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△1,734
契約負債の増減額 (△は減少)	1,041	690
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4,193	△5,527
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	800	799
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	342	342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,142	△2,136
受取利息及び受取配当金	△13	△343
支払利息	778	1,153
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,706	△20,541
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,107	2,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,238	4,354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,900	△408
リース投資資産の増減額 (△は増加)	4,678	5,114
新株予約権戻入益	△230	-
その他	2,238	24,775
小計	26,509	74,994
利息及び配当金の受取額	13	343
利息の支払額	△814	△1,138
助成金の受取額	2,940	61
法人税等の支払額	△8,255	△23,225
法人税等の還付額	-	3,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,393	54,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△798	△313
差入保証金の回収による収入	4,622	9,697
その他	△1,248	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,575	9,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	△13,125	△14,791
リース債務の返済による支出	△555	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,319	△22,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,504	41,427
現金及び現金同等物の期首残高	521,450	571,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 563,955	※ 613,162

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金繰入額	60千円	1,128千円
株主優待引当金繰入額	△4,193	△5,527
給与・手当	74,796	75,901
地代家賃	23,401	24,014
役員報酬	53,658	51,319
支払手数料	25,434	25,101

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	563,955千円	613,162千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	563,955	613,162

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアアデ ザイン事業	計		
売上高	445,418	167,824	203,280	62,422	111,315	990,262	△43,317	946,944
セグメント利益	8,127	65,271	15,936	39,959	3,704	132,999	△108,324	24,674

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,324千円には、棚卸資産の調整額367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△108,692千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアアデ ザイン事業	計		
売上高	478,072	147,498	195,900	60,586	136,204	1,018,262	△45,928	972,334
セグメント利益	35,628	61,256	8,069	36,279	11,407	152,639	△105,600	47,039

(注) 1. セグメント利益の調整額△105,600千円には、棚卸資産の調整額△246千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,354千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアアデ ザイン事業	計		
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	445,418	167,824	203,280	62,422	111,315	990,262	△43,317	946,944
外部顧客への売 上高	439,418	132,460	203,280	61,026	110,759	946,944	-	946,944
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,000	35,364	-	1,396	556	43,317	△43,317	-

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアアデ ザイン事業	計		
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	478,072	147,498	195,900	60,586	136,204	1,018,262	△45,928	972,334
外部顧客への売 上高	472,072	109,106	195,900	59,046	136,204	972,334	-	972,334
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,000	38,392	-	1,536	-	45,928	△45,928	-

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	1円62銭	2円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	18,633	34,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	18,633	34,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,492,052	11,492,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化が生じていないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー

一報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。